認定権者記載欄		

中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（5ーイー④）

年　　月　　日

八幡市長　様

〔申請者〕所 在 地

企 業 名

代表者名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、＿＿＿＿＿＿＿＿(注2)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるよう申請します。

（表）

※表には、指定業種があって、売上高等の減少が生じている事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

【事業開始年月日】　　年　　月　　日

【売上高等】

（Ｂ－Ａ）÷ Ｂ × 100　　指定業種の減少率　　％

全体の減少率　　％

最近1ケ月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合　　％

Ａ：申込時点における最近1か月間の売上高等　　指定業種の売上高等　　円

（　　年　　月）　　全体の売上高等　　円

Ｂ：Ａの直前３か月間の月平均売上高等　　指定業種の売上高等　　円

（　　年　　月 ～　　年　　月）　　全体の売上高等　　円

（注１）本様式は、指定業種と非指定業種を兼業している場合であって、全体の売上高等の占める指定業種の売上高等の割合、指定業種及び申請者全体双方の売上高等の減少率が認定基準を満たす場合に使用する。

（注２）「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

本市記入欄

認　定　書

八　商　第　　号

令和　　年　　月　　日

申請のとおり相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間：　令和　　年　　月　　日から　　令和　　年　　月　日まで

八幡市長　　川田　翔子

（留意事項）

① 本様式は、業歴１年３か月未満の場合に使用する。

② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

③ 認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。